

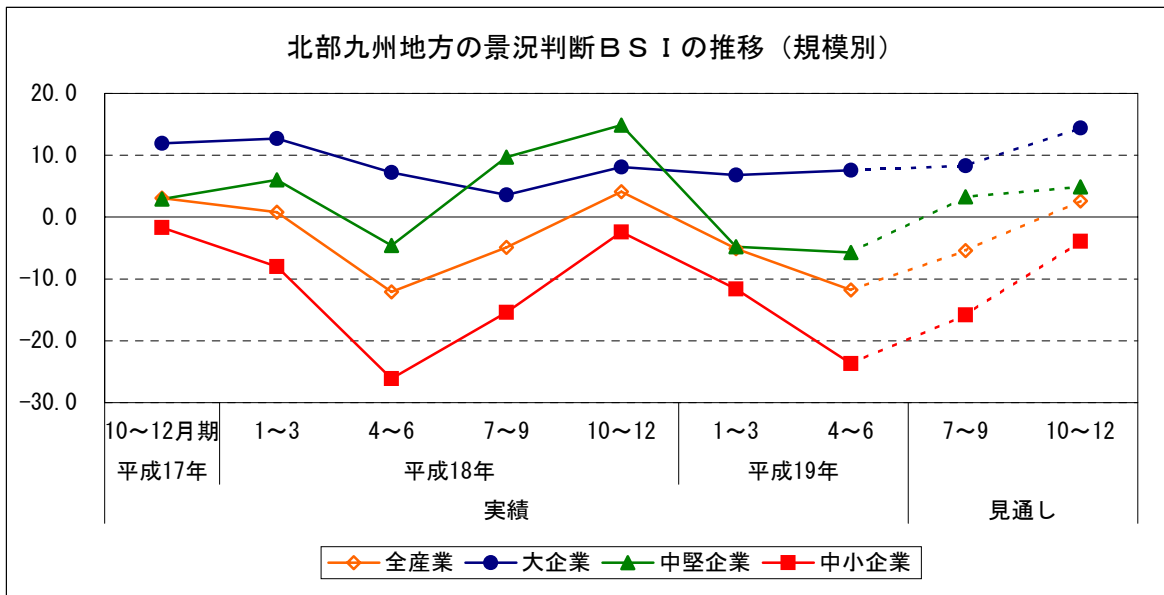
企業景況

- 1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
 (1) 北部九州地方の企業景況判断（平成19年4～6月期）
 大企業は「上昇」超となっているが、中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

(原数値) [前半四半期と比較して] (BSI: %ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成17年	10～12月期	現状	3.1	14.7	0.3	11.9	2.9	▲ 1.7	
平成18年 (2006)	1～3月期		0.8	3.2	0.3	12.7	6.0	▲ 8.0	
	4～6月期		▲ 12.1	▲ 15.2	▲ 11.3	7.2	▲ 4.6	▲ 26.1	
	7～9月期		▲ 4.9	9.6	▲ 8.7	3.6	9.7	▲ 15.4	
	10～12月期		4.1	17.1	0.5	8.1	14.9	▲ 2.4	
平成19年 (2007)	1～3月期		見通し	▲ 5.1	▲ 11.5	▲ 3.4	6.8	▲ 4.8	▲ 11.6
	4～6月期			▲ 11.8	4.7	▲ 15.9	7.6	▲ 5.7	▲ 23.7
	7～9月期			▲ 5.4	7.5	▲ 8.7	8.3	3.3	▲ 15.8
	10～12月期			2.6	18.7	▲ 1.4	14.4	4.9	▲ 3.9

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 3) 調査時期 平成19年5月下旬～6月上旬（調査時点：5月25日）
- 4) 対象期間 平成19年4～6月期及び6月末見込み、19年7～9月期及び9月末見通し、19年10～12月期及び12月末見通し。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：606社（うち、大企業（資本金10億円以上）が133社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が132社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が341社）。
 製造業 117社 非製造業 489社
- 6) 回答企業数 大企業133社（回収率100.0%）、中堅企業123社（同93.2%）、中小企業279社（同81.8%）

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構）

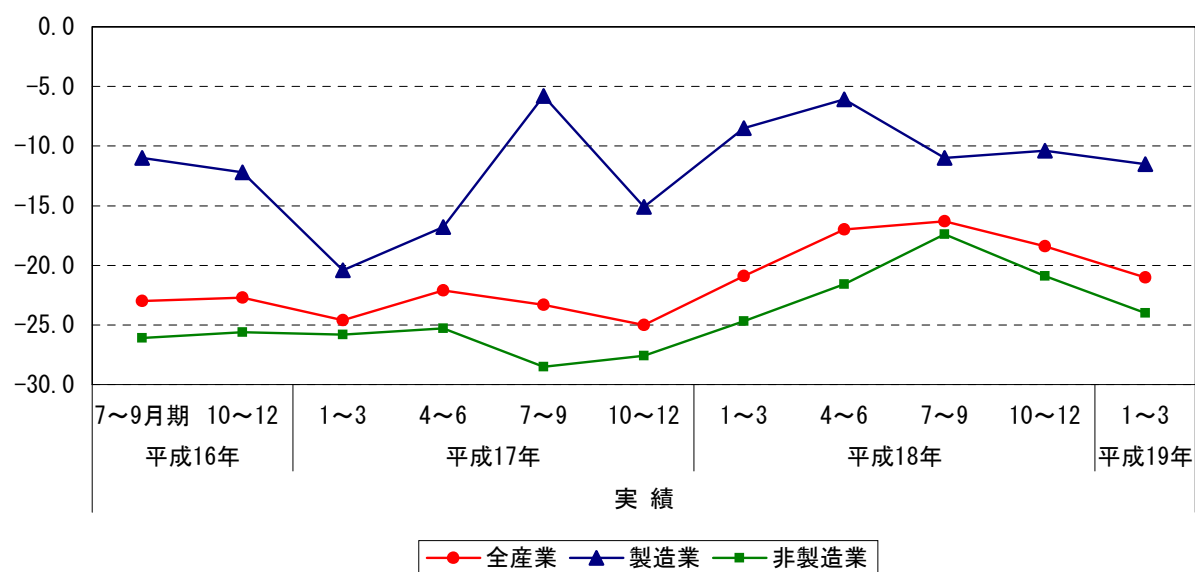
(1) 中小企業の業況判断DI（平成19年1～3月期）

- ア 全産業で▲21.0と、前期から2.6ポイントマイナス幅が拡大した。
- イ 製造業は、▲11.5と、前期から1.1ポイントマイナス幅が拡大し、非製造業では、▲24.0と、同3.1ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成16年 (2004)	7～9月期	▲23.0	▲11.0	▲26.1
	10～12月期	▲22.7	▲12.2	▲25.6
平成17年 (2005)	1～3月期	▲24.6	▲20.4	▲25.8
	4～6月期	▲22.1	▲16.8	▲25.3
	7～9月期	▲23.3	▲5.8	▲28.5
	10～12月期	▲25.0	▲15.1	▲27.6
平成18年 (2006)	1～3月期	▲20.9	▲8.5	▲24.7
	4～6月期	▲17.0	▲6.1	▲21.6
	7～9月期	▲16.3	▲11.0	▲17.4
	10～12月期	▲18.4	▲10.4	▲20.9
平成19年	1～3月期	▲21.0	▲11.5	▲24.0

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第107回中小企業景況調査（2007年1-3月期）結果から、福岡県分を使用

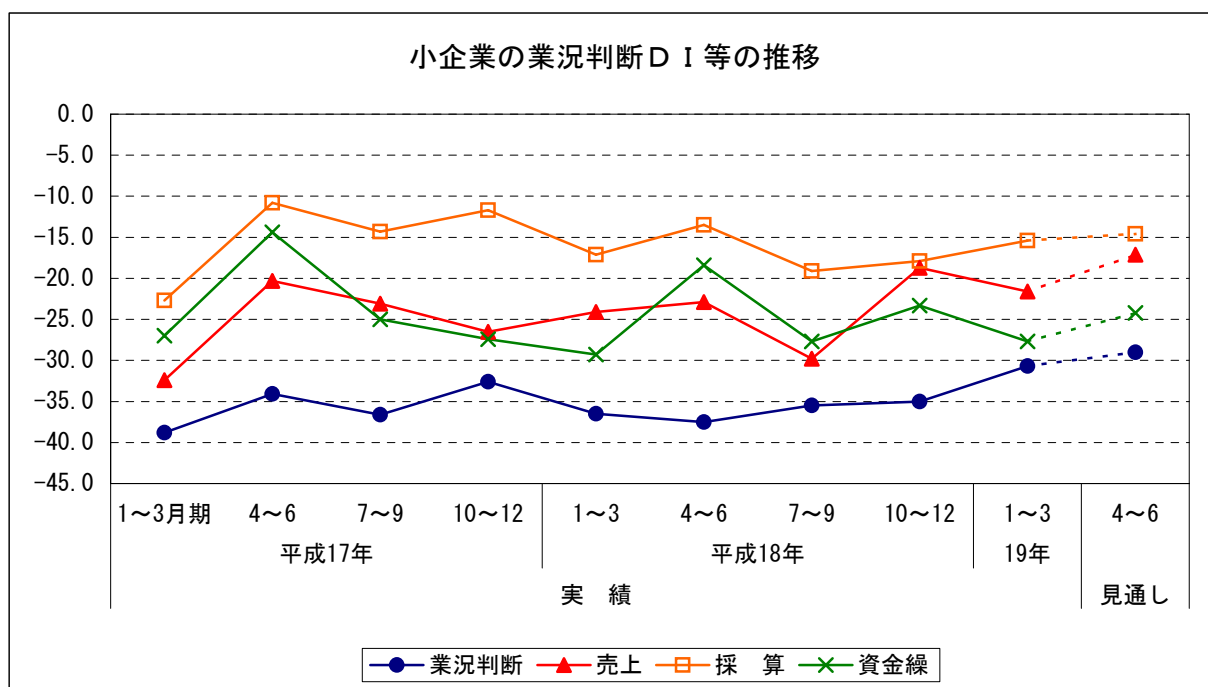
- 1) 調査時点 平成19年3月12日
- 2) 対象期間 平成19年1～3月期の現況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

- (1) 19年1～3月期の概況
前期に比べ、業況判断D Iは4.3ポイント上昇、売上D Iは2.9ポイント低下した。
- (2) 19年4～6月期の見通し
今期に比べ、業況判断D Iは1.7ポイント上昇、売上D Iは4.5ポイント上昇となっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成17年 (2005)	1～3月期	▲ 38.8	▲ 32.4	▲ 22.7	▲ 27.0
	4～6月期	▲ 34.1	▲ 20.3	▲ 10.8	▲ 14.4
	7～9月期	▲ 36.6	▲ 23.1	▲ 14.3	▲ 25.0
	10～12月期	▲ 32.6	▲ 26.5	▲ 11.7	▲ 27.4
平成18年 (2006)	1～3月期	▲ 36.5	▲ 24.1	▲ 17.1	▲ 29.3
	4～6月期	▲ 37.5	▲ 22.9	▲ 13.5	▲ 18.4
	7～9月期	▲ 35.5	▲ 29.8	▲ 19.1	▲ 27.7
	10～12月期	▲ 35.0	▲ 18.7	▲ 17.9	▲ 18.9
平成19年 (2007)	1～3月期	▲ 30.7	▲ 21.6	▲ 15.4	▲ 27.7
	4～6月期	▲ 29.0	▲ 17.1	▲ 14.6	▲ 24.2



注) 調査の概要

- 調査時点 平成19年3月9日
- 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 有効回答数 257企業(有効回答率67.1%)
製造業(従業員30人未満)29企業、卸売業(同10人未満)13企業、小売業(同10人未満)80企業、飲食店・宿泊業(同10人未満)30企業、サービス業(同30人未満)65企業、建設業(同30人未満)30企業、その他(同30人未満)10企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行）

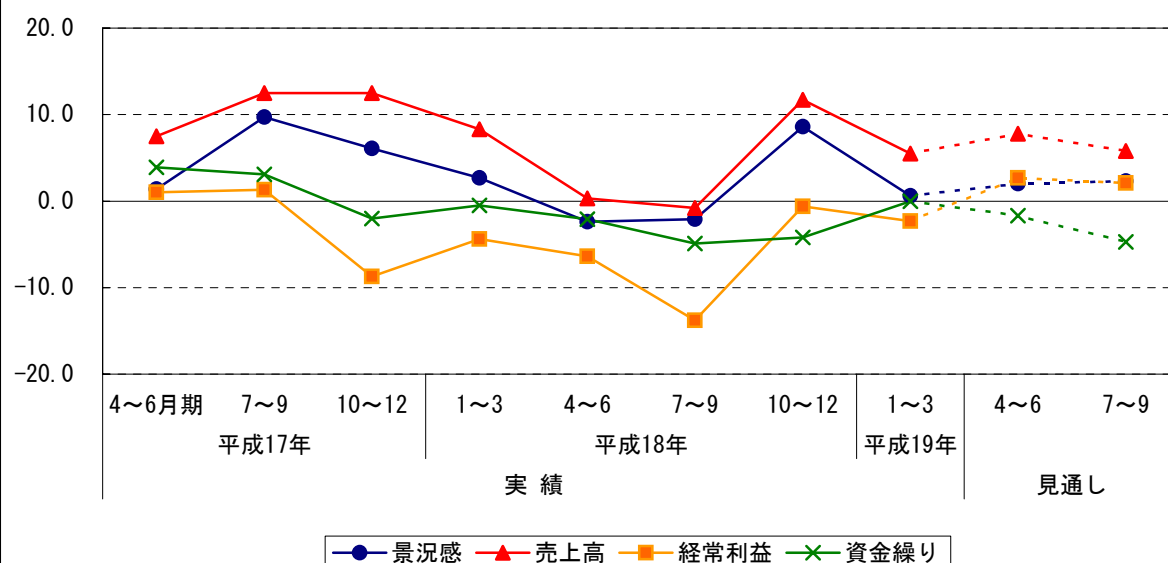
(1) 平成19年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：▲8.0ポイント悪化し、「好転」幅を縮小した。
- イ 売上高：▲6.2ポイント悪化し、「好転」幅を縮小した。
- ウ 企業収益：▲1.7ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。
- エ 資金繰り：+4.2ポイント改善した。

(単位：%)

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成17年 (2005)	4～6月期	1.4	7.5	1.0	3.9
	7～9月期	9.7	12.5	1.3	3.1
	10～12月期	6.1	12.5	▲8.7	▲2.0
平成18年 (2006)	1～3月期	2.7	8.3	▲4.4	▲0.5
	4～6月期	▲2.4	0.3	▲6.4	▲2.1
	7～9月期	▲2.1	▲0.8	▲13.8	▲4.9
	10～12月期	8.6	11.7	▲0.6	▲4.2
平成19年 (2007)	1～3月期	0.6	5.5	▲2.3	0.0
	4～6月期	2.0	7.8	2.7	▲1.7
	7～9月期	2.3	5.8	2.1	▲4.7

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先801社（今回の回答社数365社，回答率45.5%）
 地域別回答企業：福岡県286社（構成比78.3%）、福岡県外九州各県79社（同21.7%）
 業種別回答企業：製造業93社（構成比25.5%）、非製造業272社（同74.5%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）18社（構成比4.9%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）47社（同12.9%）、中小企業（資本金1億円未満）300社（同82.2%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成19年3月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

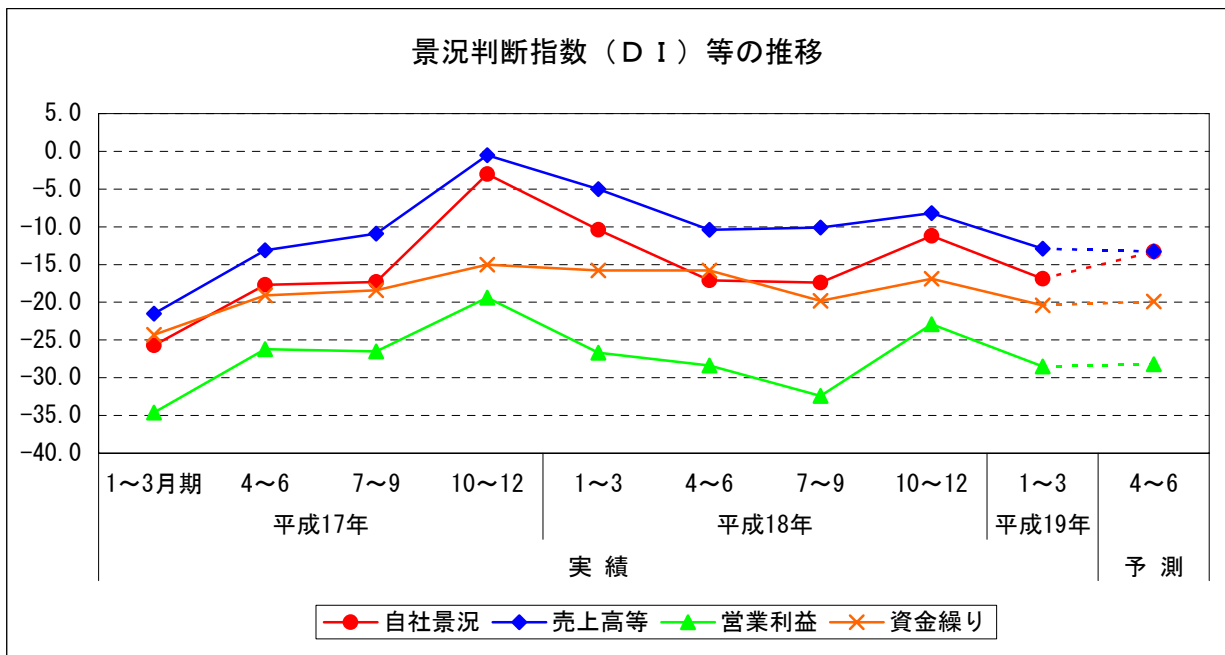
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成19年1～3月期の概況

ア 自社景況：▲16.9となり、前期に比べマイナス5.7ポイント悪化した。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成17年 (2005)	1～3月期	▲25.7	▲21.5	▲34.6	▲24.3
	4～6月期	▲17.7	▲13.1	▲26.2	▲19.1
	7～9月期	▲17.3	▲10.9	▲26.5	▲18.4
	10～12月期	▲3.0	▲0.5	▲19.4	▲15.0
平成18年 (2006)	1～3月期	▲10.4	▲5.0	▲26.7	▲15.8
	4～6月期	▲17.1	▲10.4	▲28.4	▲15.8
	7～9月期	▲17.4	▲10.1	▲32.4	▲19.8
	10～12月期	▲11.2	▲8.2	▲22.9	▲16.9
平成19年 (2007)	1～3月期	▲16.9	▲12.9	▲28.5	▲20.4
	4～6月期	▲13.3	▲13.3	▲28.2	▲19.9



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成19年3月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：613（回答率：40.9%）
業種別回答企業数：建設業141社（構成比23.0%）、製造業96社（同15.7%）、卸売業151社（同24.6%）
小売業77社（同12.6%）、運輸・倉庫業35社（同5.7%）
サービス業113社（同18.4%）
規模別回答企業数：中小企業571社（構成比93.1%）、大企業42社（同6.9%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成19年1～3月期の実績、及び平成19年4～6月期の予想